

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 阿部 利彦 TEL 03-6758-7100
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,870	△13.2	16	△93.7	△98	—	△194	—
28年3月期第2四半期	11,375	△0.8	264	△69.9	237	△74.4	0	△100.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △726百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 35百万円 (△98.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△4.23	—
28年3月期第2四半期	0.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	29,894	22,819	73.8	480.61
28年3月期	31,701	23,917	72.9	503.84

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,049百万円 28年3月期 23,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.3	800	16.0	800	28.6	400	169.1	8.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	54,818,180株	28年3月期	54,818,180株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,940,522株	28年3月期	8,935,892株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	45,879,884株	28年3月期2Q	45,891,008株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済環境は、米国景気が堅調に推移する中、他地域では欧州において英国のEU離脱問題などにより、景気の不透明感が一気に増大し、急速な為替の円高基調が進展し継続しています。加えて、中国を筆頭にアジア新興国においても依然景気停滞感が強く景気の先行きに対する不透明感は払しょくされておられません。

一方、国内経済においては、雇用情勢の改善傾向が持続し、生産活動に持ち直しの動きもみられるなど緩やかな回復基調は続いておりますが、為替の円高の影響により、輸出企業の収益は圧迫され、企業の積極的な設備投資には伸び悩み傾向も見られるなど、景気の大きな改善は期待できない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、為替の円高の影響による売上高の減少、原材料価格の上昇、中国を中心とするアジア地域の景気減速と競争激化による製品価格の下落圧力の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、ボードタイプ、ロールタイプ両方のメディアに広く対応したLED-UVハイブリッドインクジェットプリンタ「VJ-1638UH」、日本では使いやすい一間(1.8m)サイズに最適な最大プリント幅1.9m(75インチ)対応の高速印刷大判インクジェットプリンタ「VJ-1938X」と素材の伸縮性に関わらず幅広いタイプのテキスタイルメディアに直接プリントが可能なダイレクト捺染インクジェットプリンタ「VJ-1938TX」の新製品3機種を発売し、製品ラインナップを拡充してまいりました。

また、米国ラスベガスにおいて9月に開催された世界最大規模のサイン・ディスプレイ関連の展示会2016 SIGIAエキスポにおいて今期新発売の上記「VJ-1638UH」「VJ-1938TX」2機種と昨年度発売モデル「VJ-1628X」の3機種が“Product of the Year Award”を受賞いたしました。Value Jetシリーズとしては5年連続の受賞となり「MUTOH」の製品、ブランドは世界で高い評価を得ております。

この8月には、グローバル競争力の強化を目的として、当社の海外販売子会社を開発・生産拠点である武藤工業株式会社の傘下といたしました。これによって大判インクジェットプリンタにおける開発・生産・販売体制の一体化を図り、海外戦略の強化・拡大とスピード感のある経営を推進してまいります。

3Dプリンタにおいては、10月にポリカーボネイトなどのエンジニアリングプラスチック素材に対応したデュアルヘッド熱溶解積層(FDM)方式の業界初となるデスクトップ型3Dプリンタ「MF-2500EP」を新発売いたしました。

MUTOHは、今後もブランド力の強化、顧客ニーズを反映した製品ラインナップの拡充に力を入れ、収益拡大に向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は98億70百万円(前年同期比13.2%減)となり、営業利益は16百万円(前年同期比93.7%減)、経常損失98百万円(前年同期は2億37百万円の利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億94百万円(前年同期は0百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は298億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7百万円の減少となりました。

流動資産は182億51百万円となり、13億93百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少7億28百万円、受取手形及び売掛金の減少9億82百万円、たな卸資産の増加1億69百万円、繰延税金資産の増加1億円等であります。

固定資産は116億42百万円となり、4億13百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少1億45百万円、機械装置及び運搬具の減少18百万円、投資有価証券の減少1億92百万円、差入保証金の減少19百万円、繰延税金資産の減少18百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は70億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円の減少となりました。

流動負債は47億60百万円となり、6億77百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億65百万円、未払法人税等の減少1億94百万円、未払金の減少58百万円、製品保証引当金の減少54百万円等であります。

固定負債は23億13百万円となり、31百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少32百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は228億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億98百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少5億15百万円、為替換算調整勘定の減少5億63百万円、その他有価証券評価差額金の減少37百万円、非支配株主持分の減少29百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、円高基調の継続と長引く国内消費の低迷に加えて、直近の米国大統領選の結果を踏まえた世界的な不透明感の増大など不安定な要素が多く、合理的に業績を予想することが困難であることから、現在算定中であり、今後明確になり次第、速やかに開示をさせていただきます。なお、現状での通期為替レートにつきましては、USD：108円、EUR：123円としております。

業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,049	8,046,974
受取手形及び売掛金	4,570,055	3,587,848
商品及び製品	2,876,159	2,997,495
仕掛品	125,906	149,235
原材料及び貯蔵品	1,946,280	1,970,768
繰延税金資産	316,372	416,791
その他	1,137,881	1,174,872
貸倒引当金	△102,200	△92,083
流動資産合計	19,645,504	18,251,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,429	2,867,049
機械装置及び運搬具(純額)	82,787	64,346
工具、器具及び備品(純額)	322,958	338,045
土地	5,426,111	5,411,491
リース資産(純額)	23,197	16,558
建設仮勘定	—	4,291
有形固定資産合計	8,867,484	8,701,784
無形固定資産		
その他	299,354	282,552
無形固定資産合計	299,354	282,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,144	1,957,481
差入保証金	78,539	58,562
繰延税金資産	657,460	638,908
その他	27,843	27,025
貸倒引当金	△24,837	△24,180
投資その他の資産合計	2,889,151	2,657,797
固定資産合計	12,055,991	11,642,134
資産合計	31,701,495	29,894,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,188	2,887,487
未払金	364,213	306,007
未払法人税等	273,856	79,029
賞与引当金	140,554	115,883
製品保証引当金	405,457	350,629
その他	1,001,191	1,021,942
流動負債合計	5,438,461	4,760,979
固定負債		
繰延税金負債	85,206	75,665
退職給付に係る負債	1,925,435	1,892,648
役員退職慰労引当金	55,677	52,371
その他	279,001	292,789
固定負債合計	2,345,320	2,313,475
負債合計	7,783,782	7,074,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,648	4,182,648
利益剰余金	12,993,335	12,478,002
自己株式	△2,344,848	△2,345,908
株主資本合計	25,030,150	24,513,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,030	131,983
為替換算調整勘定	△1,651,095	△2,214,219
退職給付に係る調整累計額	△430,628	△382,363
その他の包括利益累計額合計	△1,912,693	△2,464,598
非支配株主持分	800,256	770,422
純資産合計	23,917,713	22,819,581
負債純資産合計	31,701,495	29,894,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,375,976	9,870,079
売上原価	7,246,198	6,469,465
売上総利益	4,129,777	3,400,614
販売費及び一般管理費	3,865,697	3,383,895
営業利益	264,080	16,719
営業外収益		
受取利息	4,023	2,538
受取配当金	7,427	8,528
その他	6,124	6,598
営業外収益合計	17,575	17,665
営業外費用		
支払利息	1,709	1,515
売上割引	2,639	2,577
為替差損	2,807	79,673
持分法による投資損失	35,486	40,566
その他	1,224	8,226
営業外費用合計	43,867	132,560
経常利益又は経常損失(△)	237,788	△98,175
特別利益		
固定資産売却益	83,643	1,436
投資有価証券売却益	16,769	21,661
特別利益合計	100,413	23,097
特別損失		
固定資産廃棄損	2,039	2,886
投資有価証券評価損	—	103,710
その他	40	24,230
特別損失合計	2,079	130,828
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	336,121	△205,906
法人税等	335,761	△20,310
四半期純利益又は四半期純損失(△)	360	△185,595
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	8,562
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	465	△194,157

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	360	△185,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,126	△17,824
為替換算調整勘定	130,128	△564,851
退職給付に係る調整額	28,559	48,644
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,859	△6,396
その他の包括利益合計	34,701	△540,427
四半期包括利益	35,061	△726,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,216	△746,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,155	20,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。